

上田市長記者会見資料一覧

「別所線千曲川橋梁等の災害復旧事業の進め方について」

資料1	スケジュール、橋梁イメージ図	… 1 頁
	災害復旧事業における国庫補助金の枠組み	… 2 頁
	代行バス事業における国庫補助金の枠組み	… 3 頁
資料2	別所線橋梁災害復旧に関する経過報告	… 4 ・ 5 頁
	被災状況写真	… 6 ・ 7 頁
資料3	別所線の輸送人員及び経常収支の推移	… 8
	平成30年度輸送人員実績	… 9 頁
資料4	別所線支援状況	… 10 頁

別所線千曲川橋梁等の災害復旧事業の進め方について

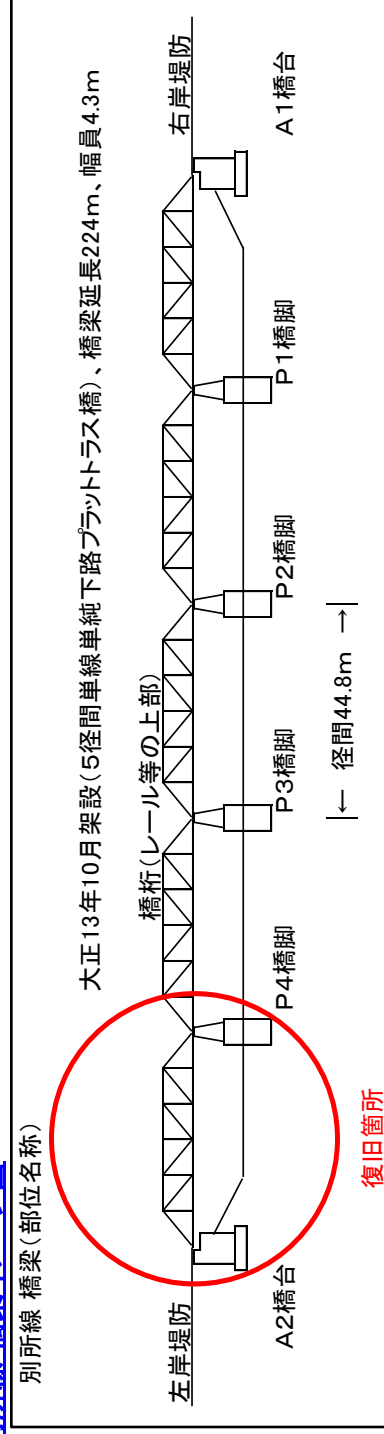
資料1

1. スケジュール

	2019年			2020年							2021年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
調査、設計	10/13被災 非出水期			11/20測量、12/3地質調査、設計			出水期(河川内工事不可)													
橋梁本復旧	12/6~橋桁撤去			橋台構築・橋脚補強			橋桁工場製作			橋桁架設・踏切・軌道・電気施設							全線運転再開			
堤防本復旧(河川工事)	堤防本復旧																			
国庫補助金(補正予算)	12/13閣議決定			2月21日~3/18			2月下旬・交付申請、3月下旬・交付決定													
上田市議会	1/24臨時会																			

※国庫補助金の交付申請の前段に、市議会の補正予算などの議決を得ておく必要がある。

2. 別所線橋梁イメージ図



※ただし、橋台、橋脚、橋桁のほか、上田駅側と城下駅側の線路・電気施設なども復旧の必要がある。

3. 災害復旧事業における国庫補助金の仕組み(負担割合イメージ)

(1) 鉄道軌道整備法に基づく鉄道施設災害復旧事業費補助

国 補助率1/4	地方(県・市) 補助率1/4	【事業主体】鉄道事業者 負担率1/2
-------------	-------------------	-----------------------

※地方負担分については、特別交付税措置50%(起債適用なし)

(2) 特定大規模災害等鉄道施設災害復旧事業費補助(予算補助)

① 本補助事業の前提となる「非常災害」の指定

- ・台風19号災害を大規模災害からの復興に関する法律(平成25年法律第55号)に基づく「非常災害」に指定(10/29閣議決定)
- ・2016年の熊本地震以来、2例目

② 補助要件、補助率等

- ・赤字事業者の赤字路線であること
- ・鉄道施設の公有化という、事業構造の変更により経営改善を図ること
- ※上田市又は第三セクターが被災した橋梁部分を保有し、国庫補助事業の事業主体となること
- ・10年間の「長期的な運行の確保に関する計画」を策定すること

国 補助率1/2	【事業主体】上田市(又は第三セクター) 負担率1/2
-------------	-------------------------------

↓ 交付税措置後

(総事業費の97.5%)	補助災害復旧事業費100% 普通交付税措置95%	市負担
--------------	-----------------------------	-----

上田市の実質負担
総事業費の2.5%

③ 市議会・議案概要

- ・補正予算案(工事委託料)
- ・負担付寄附の受納(橋梁の寄附⇄橋梁の使用)
- ・工事委託協定(1億5千万円以上の工事、上田市→上田電鉄への工事委託)

4. 代行バス事業における国庫補助金の控組み

(1) 国の令和元年度補正予算(12/13閣議決定)

※地方から国への度重なる財政支援要請を踏まえて、新たに制度化された事業

- ① 対象事業者：
 - ・台風19号により被災した地域鉄道事業者
 - ・被災後、おおむね1か月以上の代行バスを運行した事業者
 - ・赤字事業者は国費1/3(上田電鉄)、黒字事業者は国費1/4(しなの鉄道)
 - ・地方(県・市)、及びの事業者の負担割合は、補助要綱に定めがないため、協議中
 - ・地方(県・市)が負担する場合、特別交付税措置50%(ただし、国庫補助額が上限)
 - ・6か月間以内(令和2年3月31日まで)
- ② 補助率：
- ③ 財政支援
- ④ 補助期間：

(2) 国の令和2年度当初予算

※制度設計中

別所線橋梁の災害復旧に関する経過報告

1 経 過

- ・10/13（日） 8時頃、千曲川堤防の崩落に伴い、別所線橋梁が落下
- ・10/15（火） 電車運行再開（別所温泉駅・下之郷駅）、及び代行バス運行開始
- ・11/16（土） 電車運行延伸（別所温泉駅・城下駅）、及び代行バス

2 国・県関係の主な動き

10/16（水）	第1回鉄道等の災害復旧に係る事業間連携に関する地方連絡調整会議
10/20（日）	安倍首相が長野県内視察、阿部知事から緊急要請書提出
10/20（日）	国土交通省・水嶋鉄道局長が長野県内視察（副市長）
10/29（火）	北陸信越運輸局、北陸地方整備局への経過報告
10/30（水）	御法川・国土交通副大臣への要望書提出（副市長） （水嶋鉄道局長、五道水管理・国土保全局長）
11/ 1（金）	北陸信越運輸局（板崎局長、金澤鉄道部長）が長野県内視察
11/ 4（月）	赤羽・国土交通大臣が県内視察、阿部知事・関係首長との意見交換（市長）
11/20（水）	衆議院・国土交通委員会が長野県内視察（市長）
11/25（月）	参議院・国土交通委員会が長野県内視察（市長）
11/25（月）	長野県議会（正副議長、委員長、会派代表）が県内視察（市長）（正副議長）
12/13（金）	国の補正予算案が閣議決定（災害復旧工事費、代行バス経費）
12/19（木）	長野県知事への要望書提出（市長）
12/19（木）	赤羽・国土交通大臣への要望書提出（市長）

3 国への要望事項

- ・千曲川左岸堤防の早期本復旧
- ・別所線橋梁の原形復旧
- ・別所線橋梁復旧に向けた国庫補助金の嵩上げ
- ・代行バスへの財政支援

4 市民活動など

(1) 市民活動

- ・10/20 別所温泉旅館組合 別所温泉駅で署名・募金活動
- ・10/20 上田スマイルフェスタにて子供たちによる応援メッセージ（寄せ書き）
- ・10/21 別所線みらい応援プロジェクト インターネット署名活動
- ・10/29 別所線電車存続期成同盟会 市長に要望書提出
- ・11/22 上田市公共交通活性化協議会（災害経過報告）
- ・11/25 上田市自治会連合会 市長に要望書提出
- ・11/ 3 さくら国際高校 文化祭で募金活動
- ・11/2・3 上田女子短期大学 別所線応援（学海祭）
- ・11/17 別所温泉観光協会 別所温泉駅に折り鶴ボード設置
- ・12/ 1 長野大学生 電車内の中吊り広告への応援メッセージ・広告費募集
- ・12/1 市内全 241 自治会への署名活動開始（自治連、同盟会）
- ・12/11 松任谷由実さんから応援メッセージ（長野大学生応援プロジェクト）
- ・12/12 若林醸造 別所線 新商品発売（1本につき200円を上田電鉄に寄付）
- ・12/18 上田駅待合室に代行バス到着を映すモニター設置（上田東RC）
- ・12/19 西塩田小学校 別所線応援募金活動
- ・12/21 長野大学生 電車内の中吊り広告を掲出
- ・12/22 千曲高校 別所線応援活動（あいそめの湯）
- ・12/25 上田西高生 学生新聞「千西一遇」発行
- ・1/11 上田女子短大生 ボランティア観光ガイド復活
- ・1/23 上田市自治会連合会、別所線電車存続期成同盟会、
別所線みらい応援プロジェクトが上田市、及び市議会に署名簿提出
- ・その他、写真展の開催
物品販売（マグカップ、ポストカード）に伴う寄附など

(2) ふるさと寄附金（ふるさと納税）

- ①10/14、「災害支援サイト」開設（別所線応援メッセージも多数）
（1/14 現在、3,621 件、50,675 千円）
- ②12/13、ふるさと寄附金「がんばるぞ、別所線！」コースを新設
（1/14 現在、 910 件、28,563 千円）

(3) 上田電鉄への寄附

- ・10/16～12/27、667 件、16,905 千円

○添付資料（被災状況写真）

- 第2回千曲川堤防調査委員会資料（令和元年11月13日）
（国土交通省北陸地方整備局ホームページから抜粋）

(2)堤防欠損地点(左岸104k付近)の復旧状況

- ・10月13日(日) 8:33 24時間体制で緊急復旧工事に着手。
- ・10月28日(月) 川の流れを変えらる瀬替工が完成し、被災箇所への水当たりを弱めた。
- ・11月 3日(日) 堤防が完成。



(3)堤防欠損地点の状況

- 千曲川左岸104k付近の堤防が延長約300mにわたり欠損した。(図-2、図-3)
- また、千曲川橋梁（上田電鉄）左岸側橋台が被災をうけ落橋した。(図-2)



図-1 台風第19号出水前の状況



図-2 2019.10.14撮影

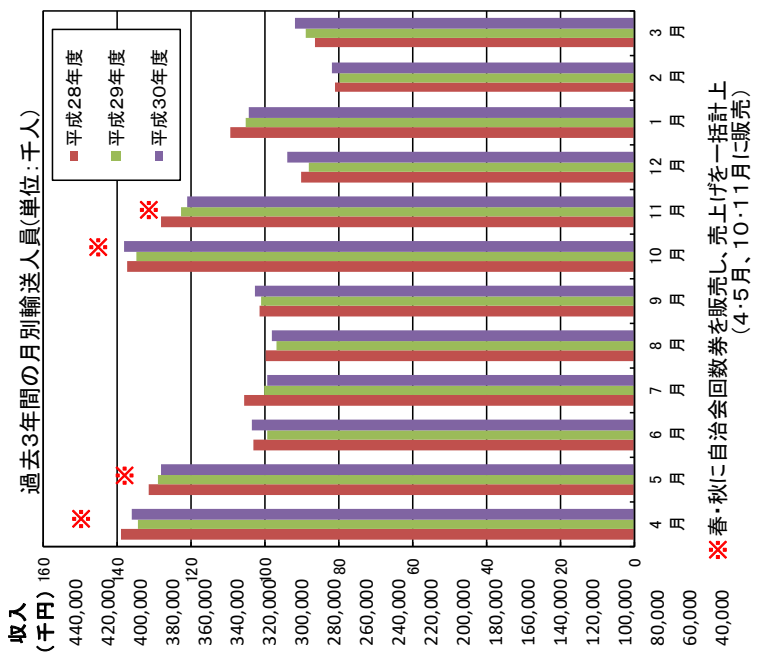
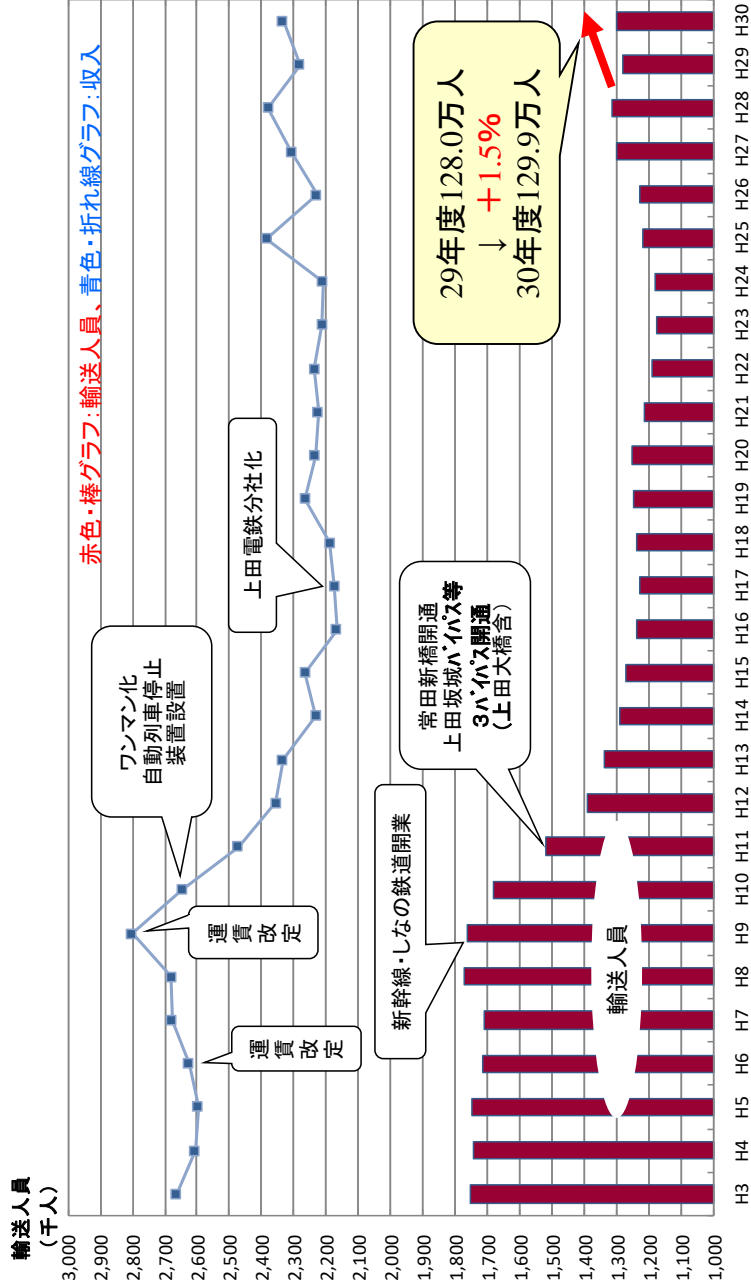


図-3 2019.10.14撮影

別所線の輸送人員及び経常収支の推移

年度	輸送人員 (千人)			経常収支 (千円)		
	定期外	定期	合計	収入		損益
				前年対比	前年対比	
平成3年度	988	764	1,752	372,412	7.9	△ 29,792
平成4年度	992	753	1,745	361,186	△ 3.0	△ 59,309
平成5年度	1,006	741	1,746	359,356	△ 0.5	△ 53,177
平成6年度	976	738	1,713	365,115	△ 1.9	△ 45,152
平成7年度	988	724	1,712	375,370	△ 0.1	△ 33,855
平成8年度	1,022	750	1,772	375,938	0.2	△ 29,108
平成9年度	1,010	752	1,762	400,117	6.4	△ 19,787
平成10年度	933	748	1,681	369,227	△ 4.6	△ 52,832
平成11年度	817	701	1,519	334,635	△ 9.4	△ 46,241
平成12年度	742	647	1,390	310,985	△ 8.5	△ 29,762
平成13年度	717	623	1,340	306,931	△ 1.3	△ 14,783
平成14年度	683	607	1,290	286,291	△ 6.7	△ 33,940
平成15年度	699	573	1,272	293,094	△ 1.4	△ 30,449
平成16年度	658	582	1,240	273,197	△ 2.5	△ 33,114

年度	輸送人員 (千人)			経常収支 (千円)		
	定期外	定期	合計	収入		損益
				前年対比	前年対比	
平成17年度	643	585	1,228	274,999	△ 0.9	△ 39,484
平成18年度	665	573	1,238	277,555	0.8	△ 35,649
平成19年度	665	585	1,249	292,786	0.9	△ 30,344
平成20年度	674	580	1,254	286,919	△ 0.3	△ 33,832
平成21年度	688	556	1,213	284,695	△ 0.8	△ 29,302
平成22年度	634	557	1,191	287,364	△ 1.8	△ 24,669
平成23年度	617	560	1,176	282,713	△ 1.2	△ 32,199
平成24年度	606	574	1,179	282,023	△ 0.2	△ 32,727
平成25年度	626	592	1,218	316,655	3.3	△ 32,628
平成26年度	610	617	1,227	285,992	△ 0.7	△ 32,419
平成27年度	665	635	1,299	301,750	5.9	△ 31,181
平成28年度	686	627	1,313	315,685	1.1	△ 34,230
平成29年度	648	632	1,280	296,261	△ 2.5	△ 33,031
平成30年度	660	639	1,299	306,721	1.5	△ 31,988



平成30年度 輸送人員実績

(単位:人)

項目	平成29年度	平成30年度	比較	
定期旅客	632,088	638,880	6,792	1.1
通勤	258,664	267,840	9,176	3.5
通学	373,424	371,040	△ 2,384	△ 0.6
定期外旅客	648,019	660,226	12,207	1.9
普通券	483,418	498,876	15,458	3.2
回数券	149,342	148,586	△ 756	△ 0.5
団体	15,259	12,764	△ 2,495	△ 16.4
合計	1,280,107	1,299,106	18,999	1.5

別所線支援状況

資料4

単位：千円 2020/1/20

年度	① 旧近代化・高度化(補助) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業										② 安全対策事業			③ 安全対策事業			④ 運行経費補助		⑤ 上田電鉄単独工事			⑥ 負担内訳			
	工事総額	国	県	市	市単独	合計	上田電鉄負担額	<左記以外の設備投資>			工事総額	市	上田電鉄負担額	<修繕費>		市	市	市	設備投資	修繕費	国合計	県合計	市合計	補助金合計	上田電鉄合計
								工事総額	市	上田電鉄負担額				工事総額	市										
平成16年度	51,922	13,400	6,700	6,700	11,789	38,589	13,333	33,417	33,417	33,417	-	51,301	51,277	24	-	5,886	24,279	13,400	6,700	103,183	123,283	43,522			
平成17年度	74,668	21,592	10,795	10,795	19,118	62,300	12,368	33,023	33,023	-	6,310	6,310	-	13,024	37,765	27,689	21,592	10,795	82,270	114,657	77,822				
平成18年度	69,858	20,172	10,086	10,086	17,345	57,689	12,169	63,979	63,979	-	4,196	4,196	-	13,024	13,826	31,179	20,172	10,086	108,630	138,888	57,174				
平成19年度	147,639	46,018	22,472	22,472	43,486	134,448	13,191	43,093	43,093	-	8,835	8,835	-	14,305	7,099	44,764	46,018	22,472	132,191	200,681	65,054				
平成20年度	166,827	49,606	22,343	22,343	47,861	142,153	24,674	4,062	4,062	-	14,669	14,669	-	14,305	8,317	33,132	49,606	22,343	103,240	175,189	66,123				
平成21年度	82,980	27,660	10,175	10,175	27,660	75,670	7,310	11,410	9,379	2,031	20,081	20,081	-	14,305	4,006	33,382	27,660	10,175	81,600	119,435	46,729				
平成22年度	91,444	29,431	14,712	14,712	29,431	88,286	3,158	40,075	40,075	-	24,587	24,587	-	15,720	33,127	29,109	29,431	14,712	124,525	168,668	65,394				
平成23年度	74,920	24,973	12,315	12,315	24,630	74,233	687	50,216	50,216	-	19,491	19,491	-	15,720	42,250	25,505	24,973	12,315	122,372	159,660	68,442				
平成24年度	69,565	23,177	11,587	11,587	23,174	69,525	40	49,074	49,067	7	30,843	30,843	-	15,720	22,769	25,801	23,177	11,587	130,391	165,155	48,617				
平成25年度	104,717	36,579	17,443	17,443	31,535	104,682	35	4,220	4,210	10	16,311	16,300	11	15,810	10,179	20,728	36,579	17,443	86,980	141,002	30,963				
平成26年度	129,000	42,999	21,499	21,499	42,997	128,994	6	4,213	4,210	3	11,600	11,600	-	15,810	16,317	16,100	42,999	21,499	96,116	160,614	32,426				
平成27年度	96,450	32,150	16,073	16,073	32,148	96,444	6	27,210	27,210	-	12,200	12,200	-	15,810	17,852	20,663	32,150	16,073	103,441	151,664	38,521				
平成28年度	116,746	38,868	19,431	19,431	38,864	116,594	152	3,358	3,358	-	17,376	17,322	54	16,830	14,593	33,987	38,868	19,431	95,805	154,104	48,786				
平成29年度	113,947	37,103	18,548	18,548	37,100	111,299	2,648	3,280	3,280	-	21,330	21,140	190	16,830	20,954	29,675	37,103	18,548	96,898	152,549	53,467				
平成30年度	85,739	28,412	14,203	14,203	28,410	85,228	511	-	-	-	31,294	27,856	3,438	16,830	16,858	39,217	28,412	14,203	87,299	129,914	60,024				
合計(15年間)	1,476,422	472,140	228,382	228,382	455,548	1,386,134	90,288	370,630	368,579	2,051	290,424	286,707	3,717	214,043	271,798	435,210	472,140	228,382	1,554,941	2,255,463	803,064				
※以下、計画額																									
令和元年度	77,966	25,986	12,992	12,992	25,986	77,956	10	16,200	16,200	-	15,740	15,740	-	16,930	21,600	24,120	25,986	12,992	87,848	126,826	45,730				
令和2年度	101,045	33,680	16,839	16,839	33,680	101,038	7	4,570	4,570	-	22,050	22,050	-	16,930	20,900	30,120	33,680	16,839	94,069	144,588	51,027				
令和3年度	198,346	66,112	33,055	33,055	66,112	198,334	12	8,160	8,160	-	22,780	22,780	-	16,930	20,700	33,820	66,112	33,055	147,037	246,204	54,532				
合計(3か年)	377,357	125,778	62,886	62,886	125,778	377,328	29	28,930	28,930	0	60,570	60,570	0	50,790	63,200	88,060	125,778	62,886	328,954	517,618	151,289				

・平成12、13年に京福電鉄越前本線で発生した列車衝突事故を受けて、国が安全性緊急評価事業の実施を義務付けた。当時、別所線は、10年間で約11億円の設備投資が必要とされた。
 ・市民・地域団体、市議会、行政機関、事業者などで構成された別所線再生計画において、「別所線再生計画」を平成17年2月に策定。また、上田電鉄と上田市との3か年ごとの運行協定に基づき、安全対策事業を実施している。
 ・現在の国庫補助事業の負担割合は、国1/3、県1/6、市1/6を基本とした上で、事業者負担分を上田市が嵩上げ補助している。
 ・運行経費補助とは、他の公共交通事業者(バス)との税負担面での整合を図るため、鉄道用地・家屋(鉄道事業以外の収益的施設を除く)の固定資産税・都市計画税相当額と、償却資産のうち構築物の固定資産相当額を補助するもの。